



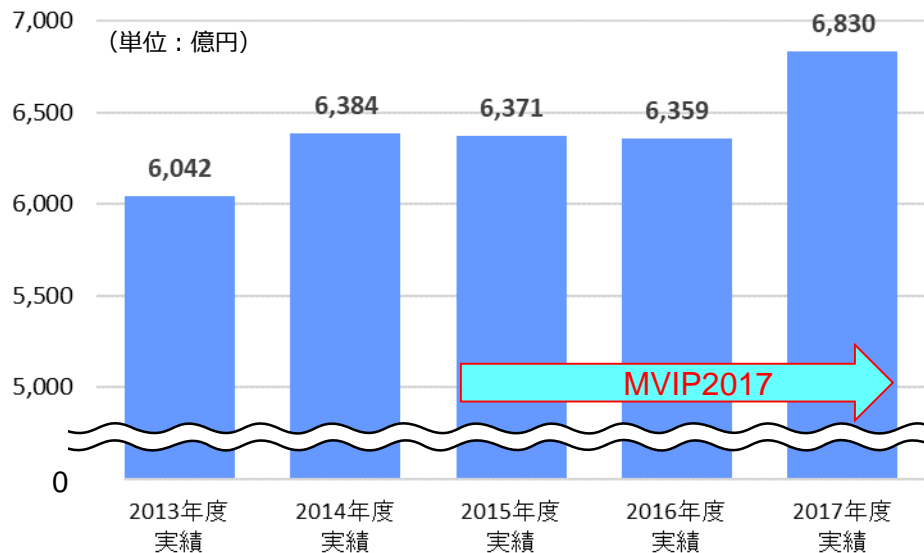
2018年3月期 決算短信補足資料

2018年5月14日
日本水産株式会社

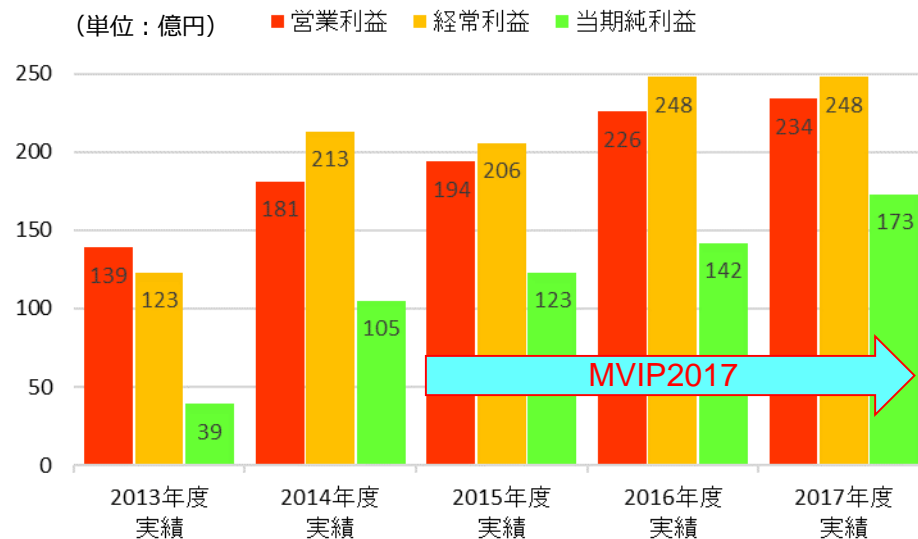
◆中期経営計画MVIP2017は、設定していたKPIを全て達成。
 前期比では、売上高は7%の増収、当期純利益は21%増益となり最高益を更新。

(単位: 億円)	2018年3月期 実績	2017年3月期 実績	対前期比増減		2018年3月期 中計	対中計比増減	
			(億円)	(%)		(億円)	(%)
売上高	6,830	6,359	470	107.4	6,800	30	100.4
営業利益	234	226	8	103.7	230	4	102.1
経常利益	248	248	▲0	99.8	245	3	101.4
当期純利益	173	142	31	121.9	145	28	119.5

売上高



営業利益・経常利益・当期純利益

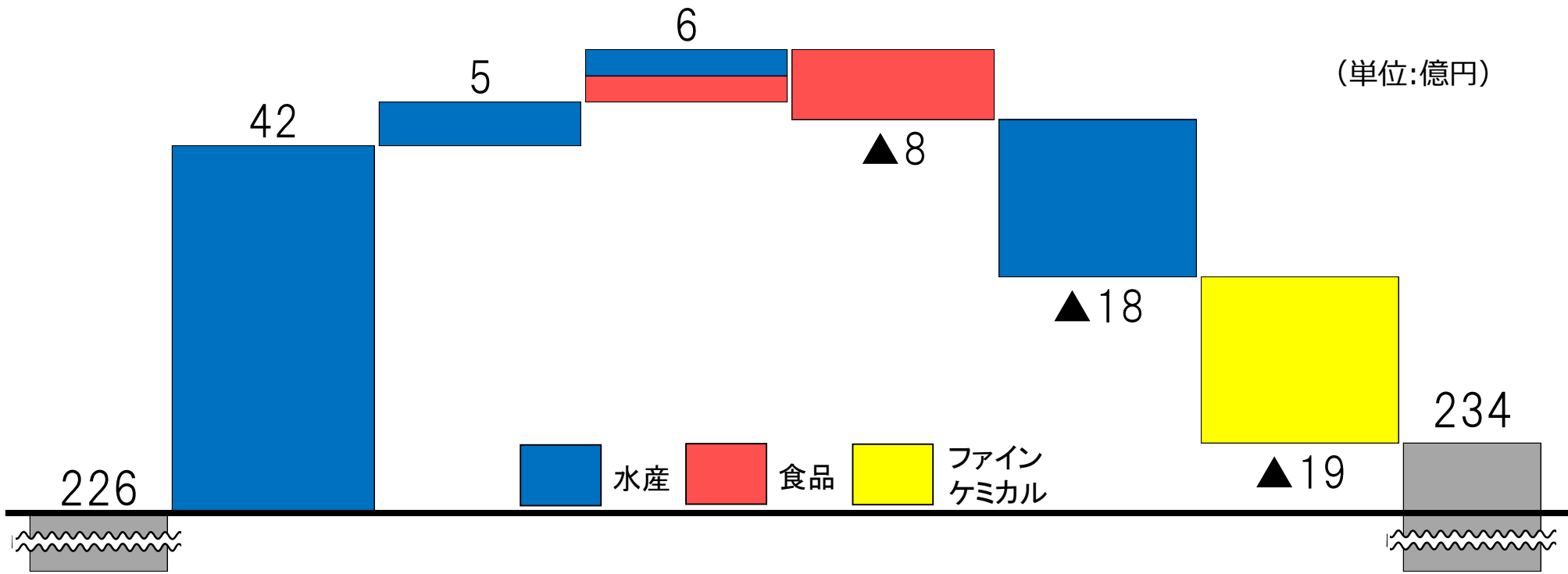


◆売上高は水産・食品事業が日本と欧州で大きく伸長し大幅増収。営業利益は水産事業が大きく伸ばし全体を牽引、ファインケミカル事業の先行投資コストによる減益をカバーし、全体では増益。

(単位:億円)	2018年3月期 実績	2017年3月期 実績	対前期比増減	
			(億円)	(%)
売上高	6,830	6,359	470	107.4
水産事業	2,869	2,658	211	107.9
食品事業	3,277	3,044	232	107.6
ファインケミカル事業	258	257	0	100.3
物流事業	163	159	3	102.4
その他	260	238	22	109.5
営業利益	234	226	8	103.7
水産事業	102	79	23	129.4
食品事業	107	111	▲3	96.6
ファインケミカル事業	20	39	▲18	52.5
物流事業	19	17	1	107.4
その他	12	6	6	198.9
全社経費	▲28	▲28	0	99.7
持分法による投資利益	13	29	▲16	44.8
経常利益	248	248	▲0	99.8
親会社株主に帰属する当期純利益	173	142	31	121.9
EPS(1株当たり純利益)	55.65円	48.02円	-	-

主な営業利益増減要因

◆南米鮭鱒養殖事業が、販売価格の上昇に加え養殖成績も良好に推移し、大きく増益に寄与。一方、国内の水産事業は漁撈事業の苦戦や、飼料油飼のコスト増加などにより減益。ファインケミカル事業は先行投資によるコスト増で減益。



(主な増減要因)

2017年3月期	海外			国内			2018年3月期
	<南米>	<北米>	<欧州>	<食品>	<水産>	<ファイン>	
	鮭鱒の販売価格の上昇に加え、養殖成績も良好であったため大幅な増益	水産: 助子の増収、労務コストの削減等 食品: 家庭用冷凍食品会社の販管費の見直し等	水産: 販売エリア拡大や為替の影響 食品: 既存カテゴリの順調な販売と成長カテゴリへの取り組みが寄与	水産原料の不足による影響や、販売経費や物流費の増加に加え原材料の高騰等	漁撈: 漁獲減に加え、修繕費や新船の償却費の増加 日水個別: 飼料油飼のコスト増加、鮭鱒の仕入れ価格上昇等	新工場新設に関連するコスト増加、通販事業での広告宣伝費の投入	

連結貸借対照表(前期末比)



◆ 売掛金や棚卸資産が増加し総資産が前期末比約7%増加したが、自己資本比率は28%台まで回復。

() 内の数字は前期末比増減

(単位:億円)

流動資産 2,571 (+240)

受取手形及び売掛金	846 (+94)
棚卸資産	1,222 (+122)
その他	241 (+25)

固定資産 2,274 (+86)

有形固定資産	1,327 (+91)
無形固定資産	115 (▲1)
投資その他の資産	831 (▲2)

総資産 4,846 (+327)

流動負債 2,128 (▲33)

支払手形及び買掛金	446 (+100)
未払費用	281 (+37)
短期借入金	1,150 (▲233)

固定負債 1,146 (+202)

長期借入金	888 (+194)
-------	------------

純資産 1,571 (+159)

自己資本	1,377 (+167)
------	--------------

自己資本比率
'17/3 26.8% ⇒ '18/3 28.4%

連結キャッシュフロー(前期比)



◆営業CFで投資CFをカバーし借入金も返済。

(単位:億円)

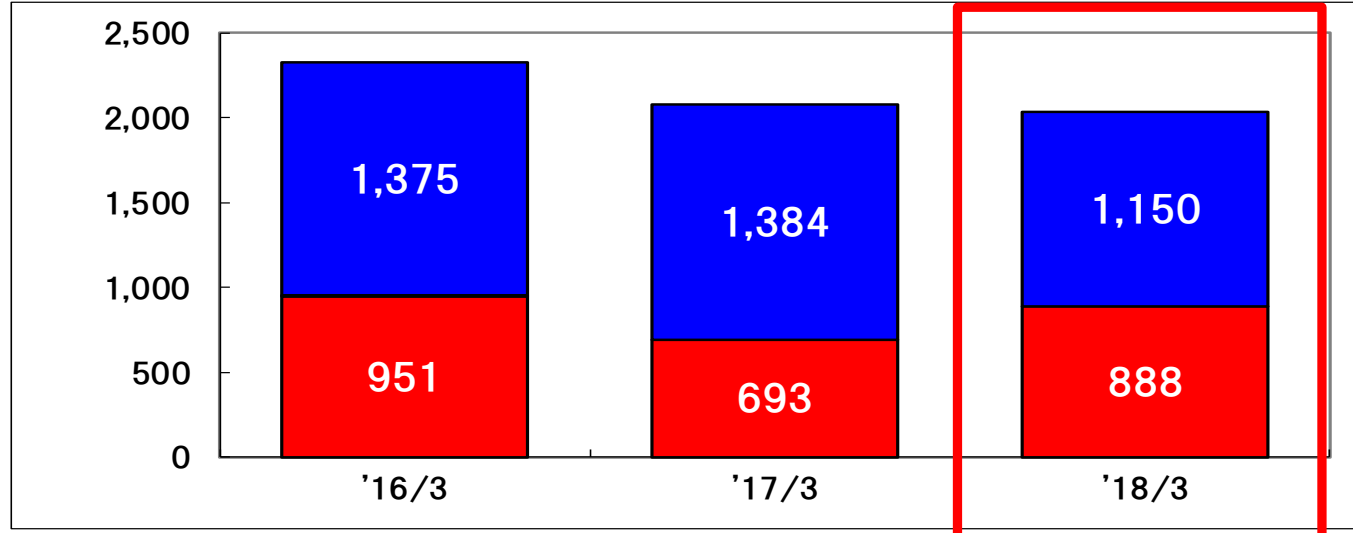
	2018年3月期 実績	2017年3月期 実績	増減
・税金等調整前当期純利益	262	245	17
・減価償却費 (のれん償却含む)	181	173	7
・運転資本	▲ 59	▲ 23	▲ 35
・法人税等の支払額	▲ 63	▲ 63	▲ 0
・その他	▲ 35	▲ 29	▲ 6
営業活動によるCF	285	301	▲ 16
・設備投資額 (固定資産取得額)	▲ 280	▲ 244	▲ 35
・その他	62	170	▲ 107
投資活動によるCF	▲ 217	▲ 74	▲ 142
・短期借入金の増減額	▲ 11	▲ 25	14
・長期借入金の増減額	▲ 27	▲ 204	177
・株式の発行による収入	-	139	▲ 139
・その他	▲ 40	▲ 23	▲ 17
財務活動によるCF	▲ 79	▲ 115	35
現金及び現金同等物の期末残高	243	251	

連結借入金・純金利負担

◆借入金は2,000億円程度まで減少。中計2,400億円を大幅に下回った。

(単位:億円)

- 短期借入金
- 長期借入金



前期末
比増減

▲233

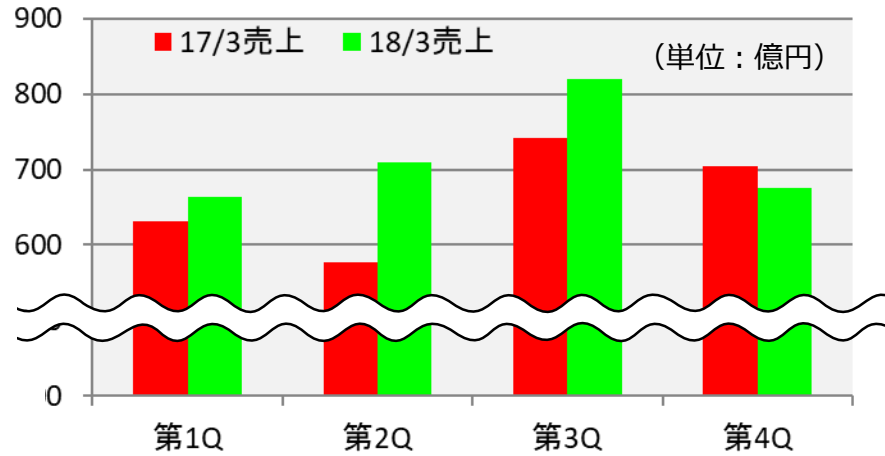
+194

借入金合計	2,326	2,077	2,038	▲38
短期借入金	1,375	1,384	1,150	▲233
長期借入金	951	693	888	+194
純金利負担	13.8	10.4	8.8	
対営業利益純金利負担率	7%	5%	4%	
支払利息	26.5	21.7	20.1	
受取利息	3.3	2.3	3.5	
受取配当金	9.3	8.8	7.6	
為替レート(US\$1)	@120.61(12月末)	@116.49(12月末)	@113.00(12月末)	

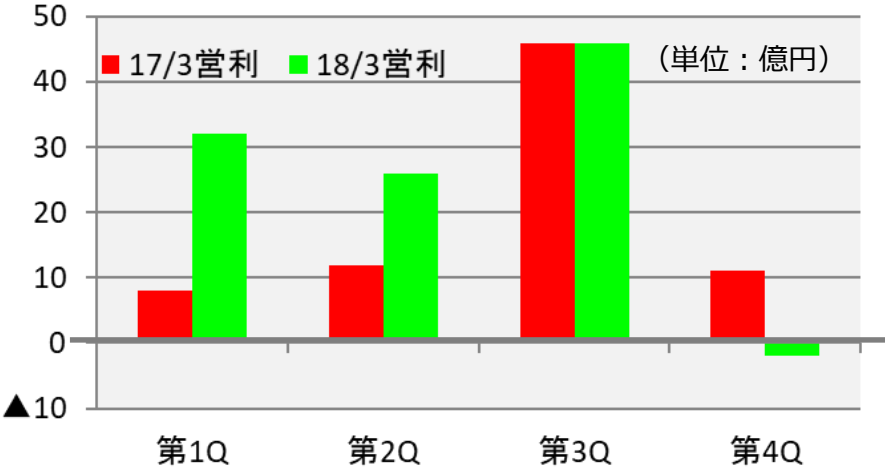
◆南米の鮭鱒養殖事業の大幅な好転により増収・増益。

(単位: 億円)	2018年3月期 実績	2017年3月期 実績	対前期比増減	
			(億円)	(%)
売上高	2,869	2,658	211	107.9
営業利益	102	79	23	129.4

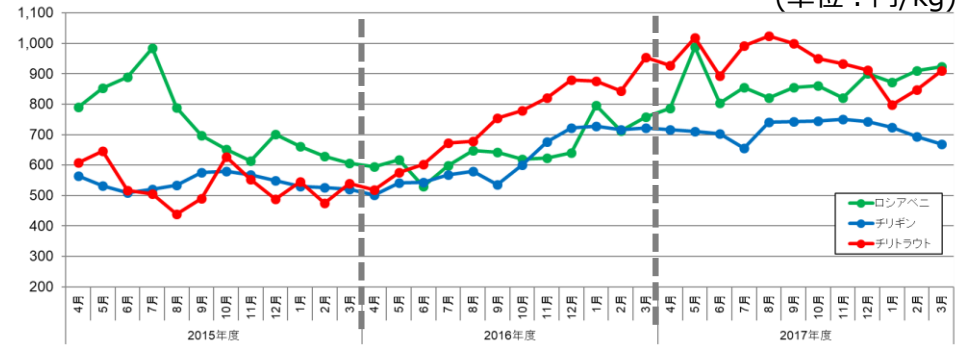
売上高



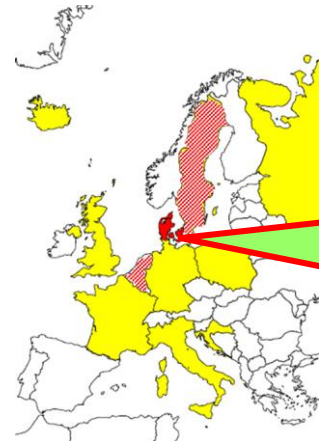
営業利益



＜国内水産物市況 鮭鱒 (財務省貿易統計より算出)＞ (単位: 円/kg)



＜欧州における販売エリアの拡大＞



Nordic Seafood社 (デンマーク) は、2017年に Nordic Seafood Benelux (ベネルクス) を設立、Seabreeze社 (スウェーデン) を買収。



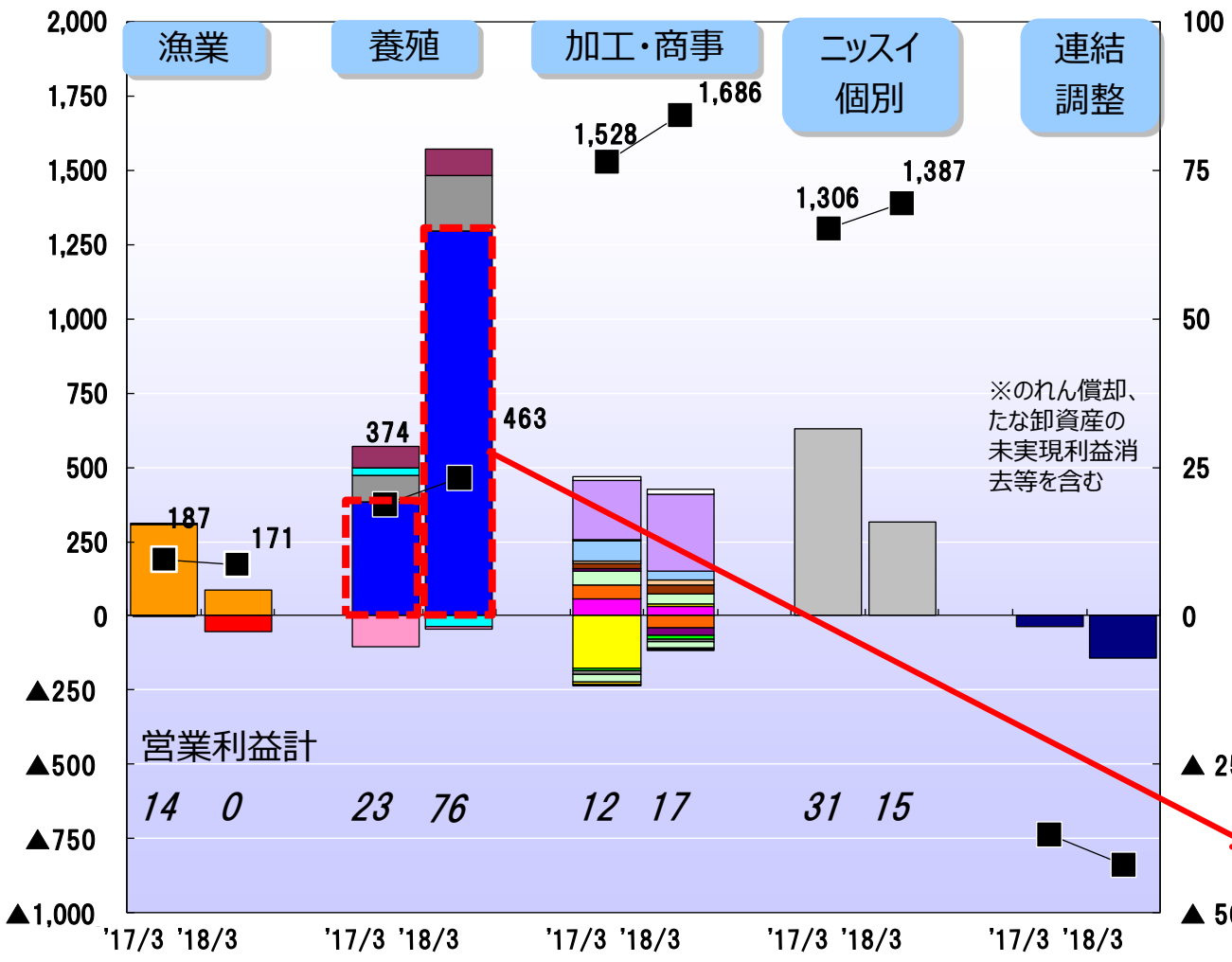
水産事業 売上高・営業利益(前期比)



売上高 (折れ線グラフ)

(単位:億円)

営業利益 (棒グラフ)

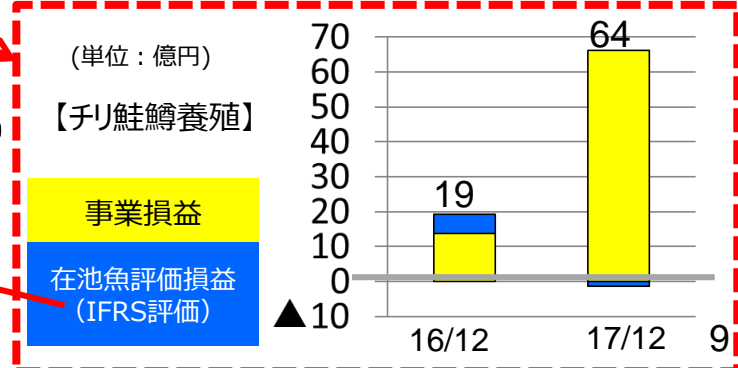


主な増減要因

【漁業】(減収減益)
 ・日本：さばやあじ等の漁獲減、修繕費や新船の償却費の増加もあり減益

【養殖】(増収増益)
 ・チリ鮭鱒(トラウト) 養殖事業
 販売価格の上昇に加え良好な養殖成績により大幅に増収増益
 ・国内養殖事業
 まぐろ、ぶり、鮭鱒(銀鮭)の販売数量の拡大により増収、ぶりや鮭鱒の販売価格上昇がまぐろの下落分を補い増益

【加工・商事】(増収減益)
 ・日本：ぶりの販売は好調に推移も、飼料油飼のコスト増加、鮭鱒仕入価格上昇などで減益
 ・北米：助子の増収に加え、コスト削減効果もあり増益
 ・欧州：新規ビジネスへの取り組みや販売エリアの拡大などにより増収・増益

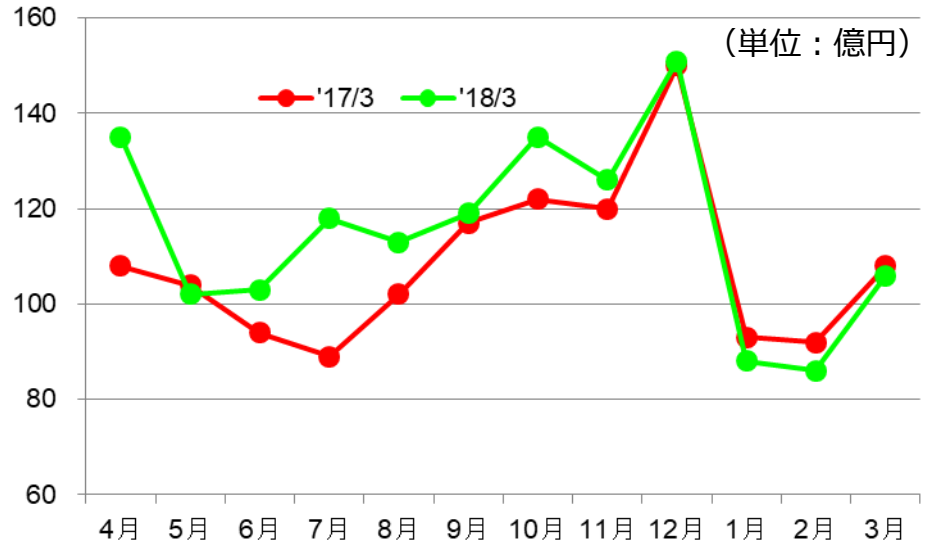


※グラフ下部の斜体数値は機能別営業利益合計数値

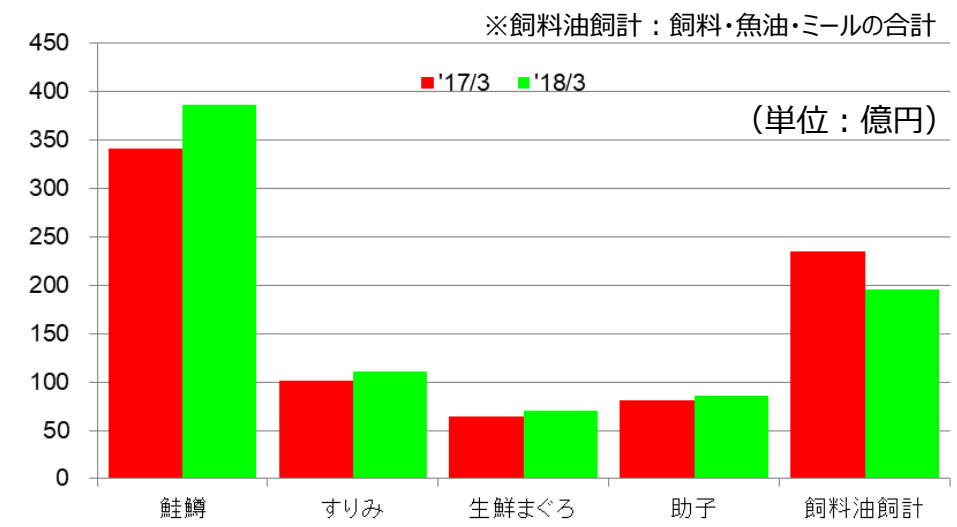
国際財務報告基準(IFRS)に基づき四半期決算毎に出荷・販売前の養殖魚(在池魚)の時価評価を行い、営業損益に計上しております。

◆ 飼料油飼のコスト増加、鮭鱒の仕入価格上昇などで減益。

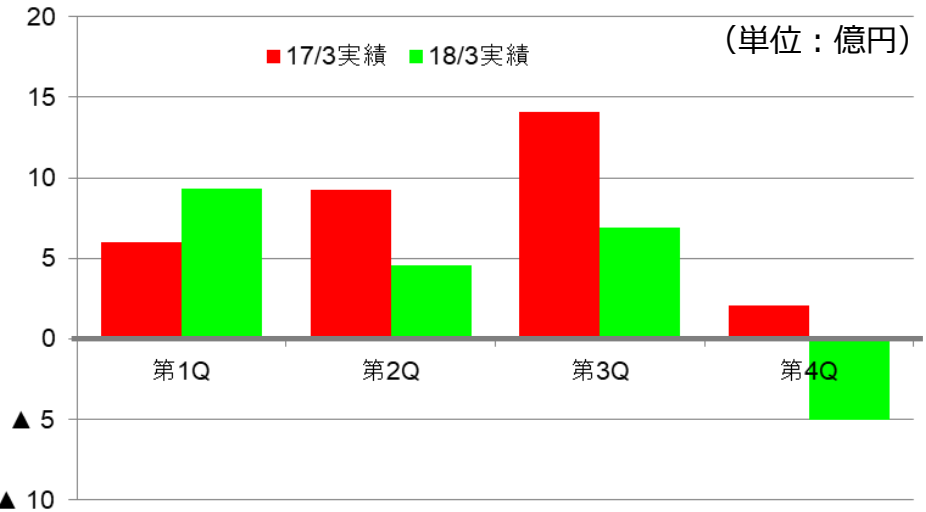
<売上高 (月別)>



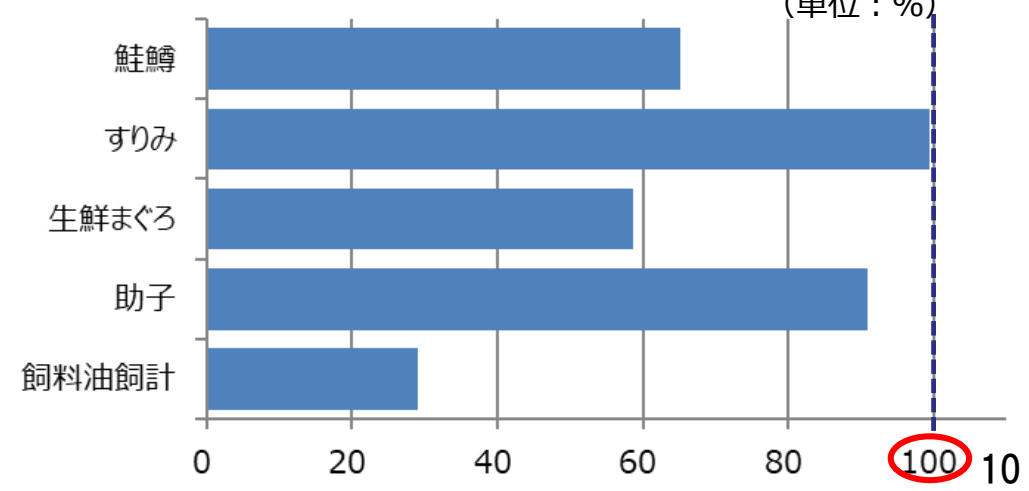
<主要魚種別 売上高 (前期比)>



<営業利益 (四半期別)>

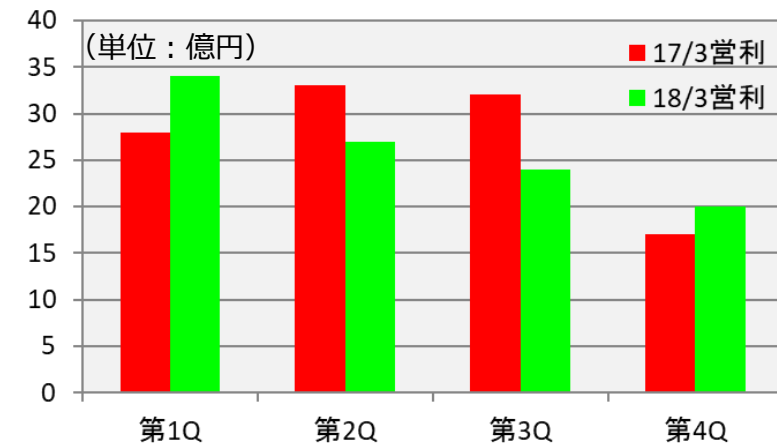
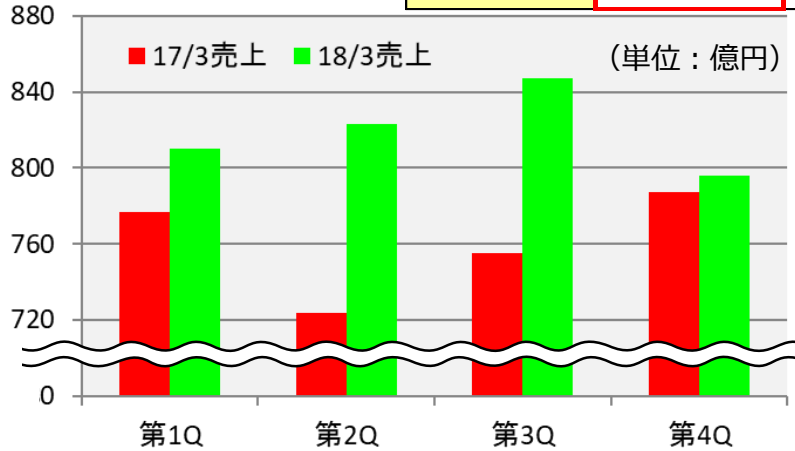


<主要魚種別利益増減率 (前期比)>



◆欧州の冷凍食品が堅調。日本でも家庭用冷凍食品の販売が伸長するも、販売コストの増加や、原料価格の高騰などもあり増収・減益。

(単位: 億円)	2018年3月期	2017年3月期	対前期比増減	
	実績	実績	(億円)	(%)
売上高	3,277	3,044	232	107.6
営業利益	107	111	▲3	96.6

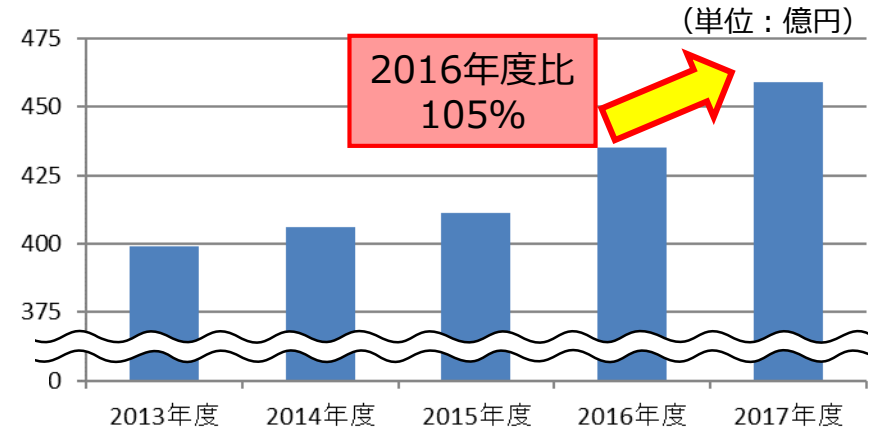


＜欧州で販売が堅調な野菜で作った冷凍食品＞



Cité Marine(仏)の製品

＜ニッスイ個別 家庭用調理冷食 売上高推移＞



売上高

営業利益

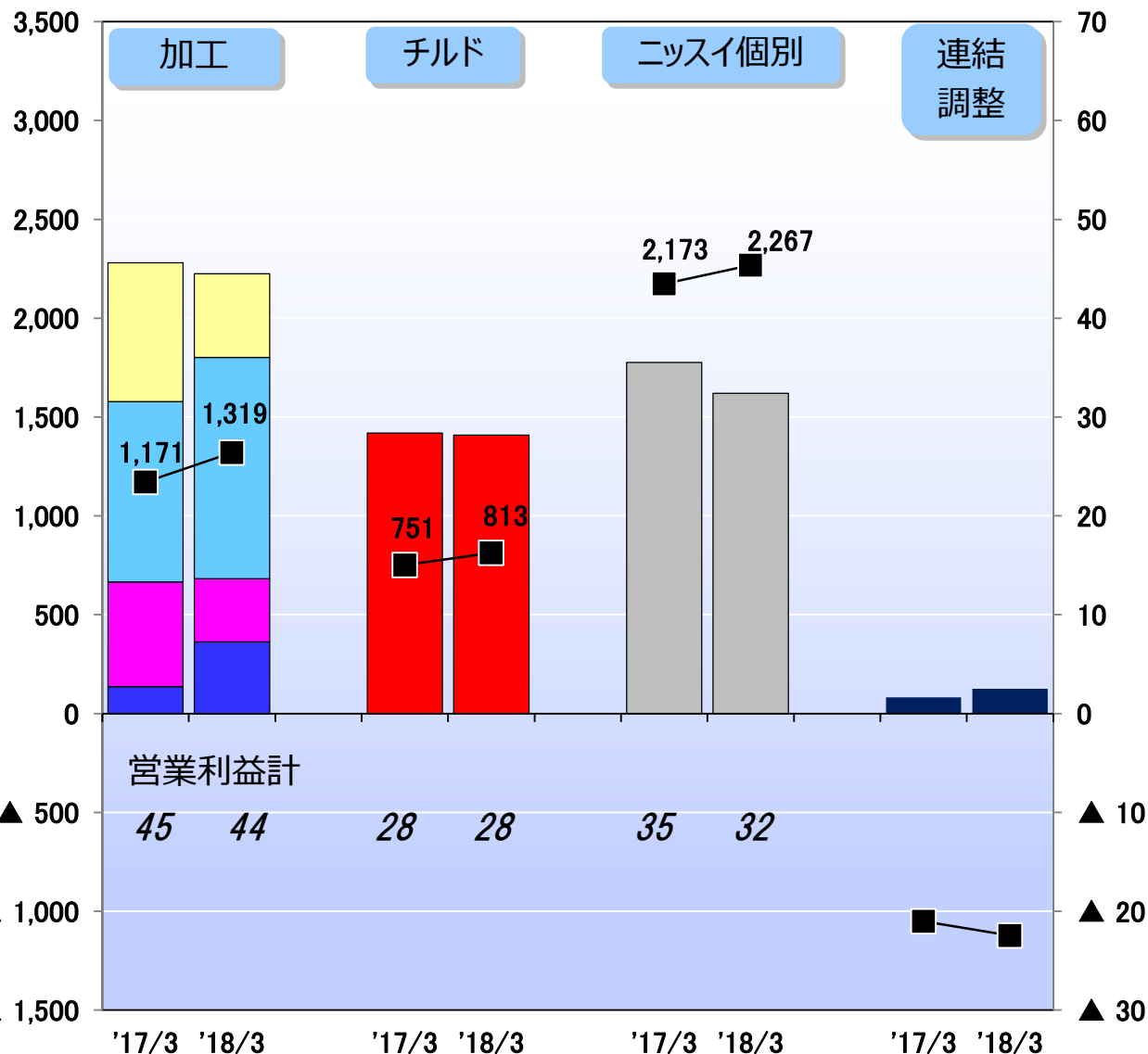
食品事業 売上高・営業利益(前期比)



売上高 (折れ線グラフ)

(単位:億円)

営業利益 (棒グラフ)



主な増減要因

【加工】(増収減益)

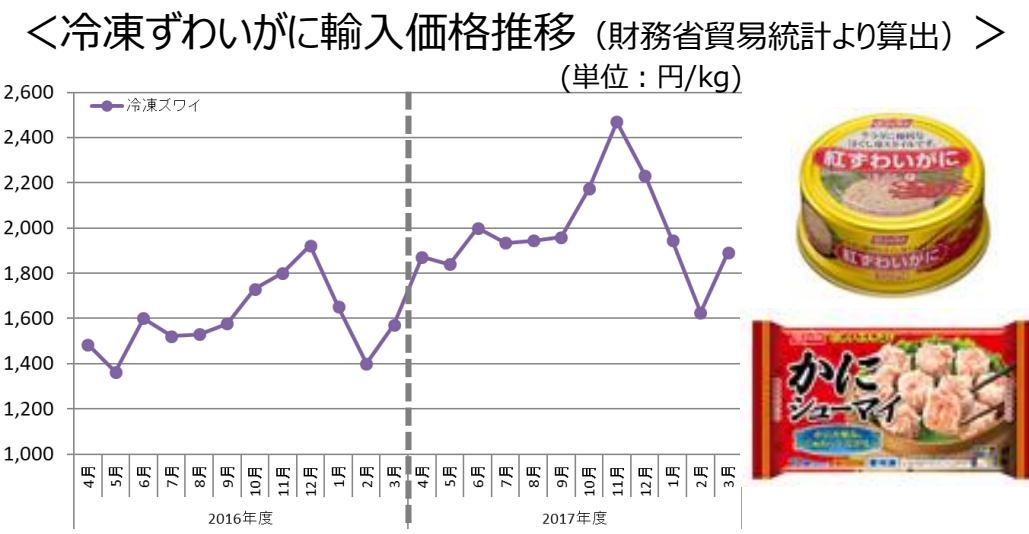
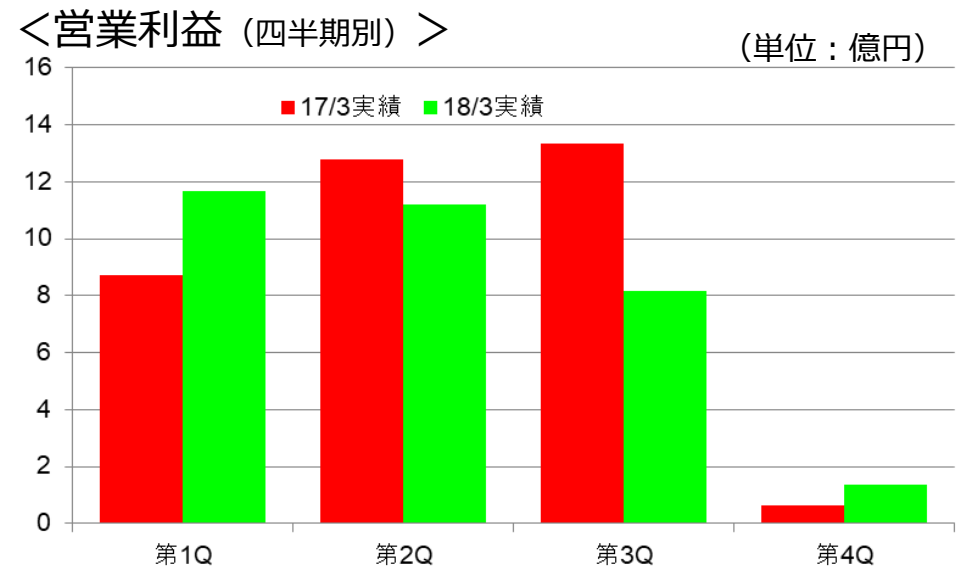
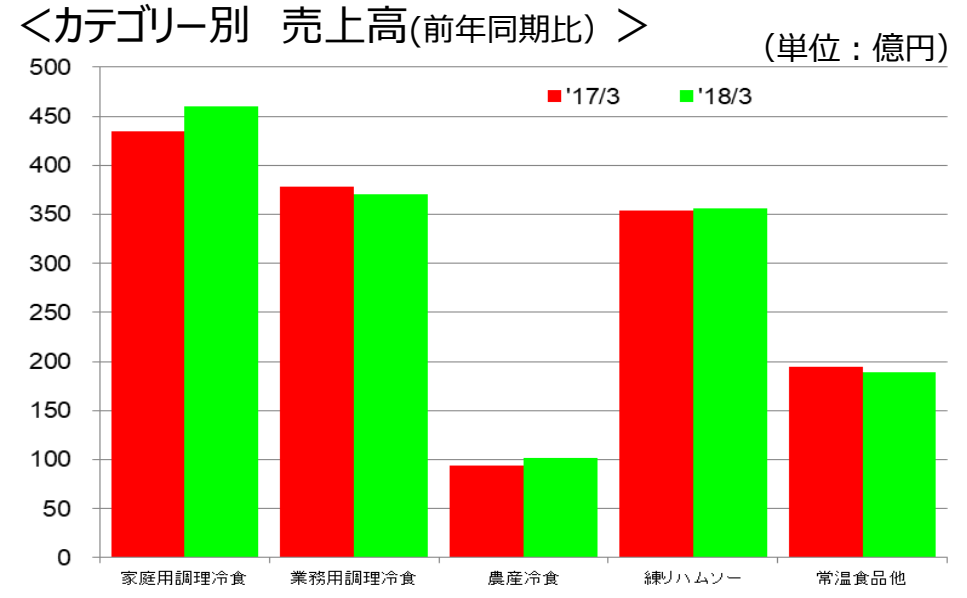
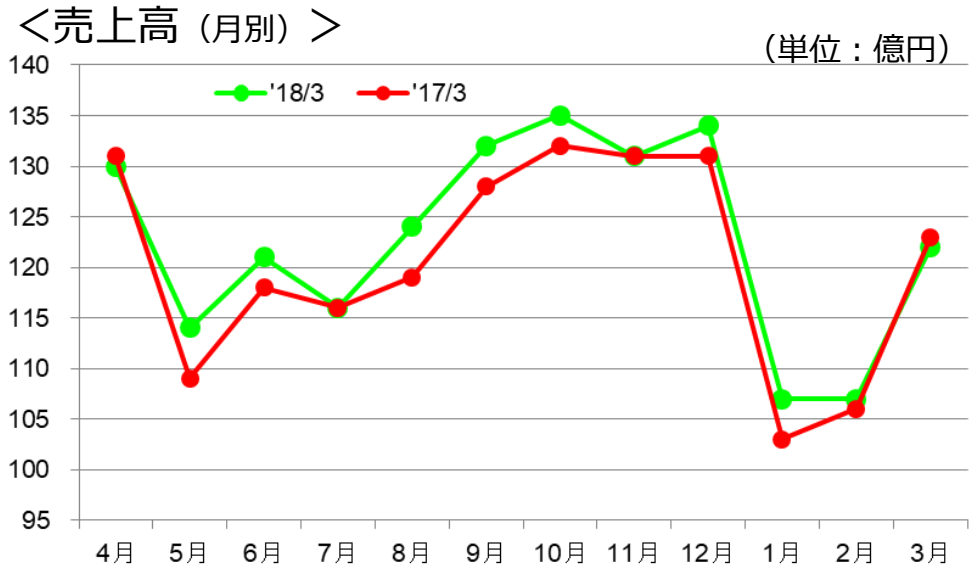
- ・北米
家庭用冷凍食品会社：人件費や販促費の削減などで増益
業務用冷凍食品会社：期間限定商品の販売拡大などにより増収も、原料コスト上昇により減益
- ・欧州
原材料費の上昇があるものの、成長カテゴリーへの取り組みが寄与し増益
- ・日本
原料高騰など生産コスト増加により減益

【チルド】(増収減益)

コンビニエンスストア向け惣菜類、調理麺などの販売が伸長したものの、生産コスト増加の影響などがあり前年並みの利益

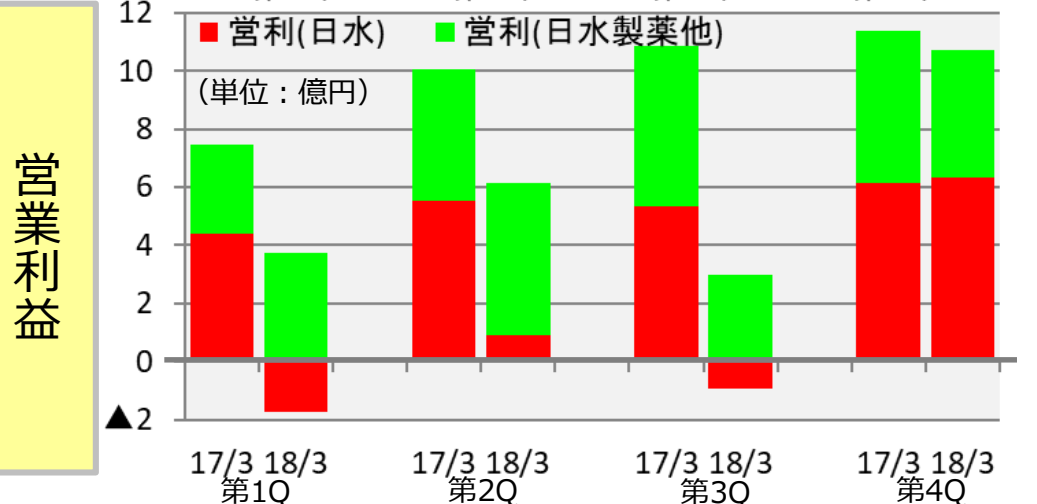
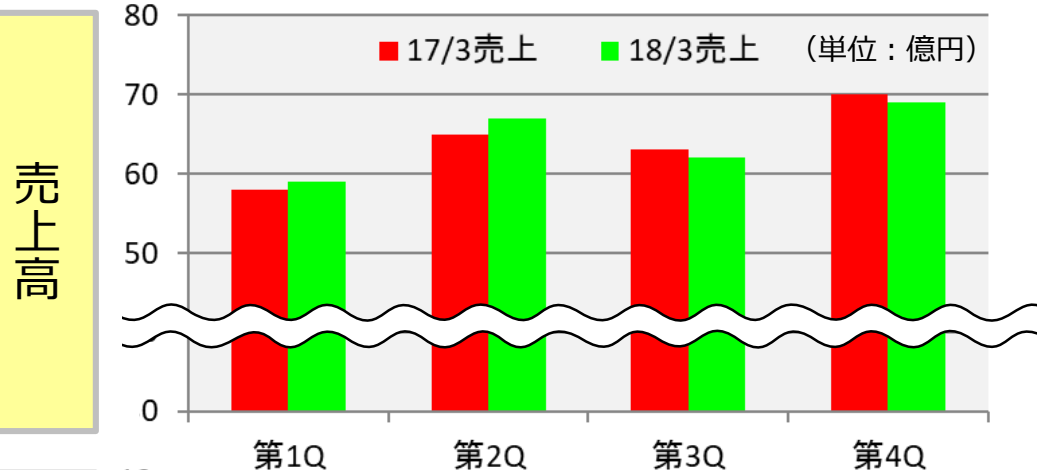
※グラフ下部の斜体数値は機能別営業利益合計数値

◆ 冷凍食品などの販売好調で増収も、物流費や原料などコスト増加もあり減益。



◆新工場の償却費や通販の拡大に向けた広告宣伝費投入などで減益。

(単位:億円)	2018年3月期	2017年3月期	対前期比増減	
	実績	実績	(億円)	(%)
売上高	258	257	0	100.3
営業利益	20	39	▲18	52.5



主な増減要因

【ニッセイ個別】(増収減益)

- ・医薬原料は、鹿島医薬品工場新設に関連する減価償却費などのコスト増加
- ・イマークを中心とした通販の拡大に向けた広告宣伝費を投入したことにより減益

【グループ】(減収減益)

- ・化粧品事業の売却による影響に加え、主力事業の製造原価などのコストが上昇し減益



EPAチャージ グレープフルーツ味

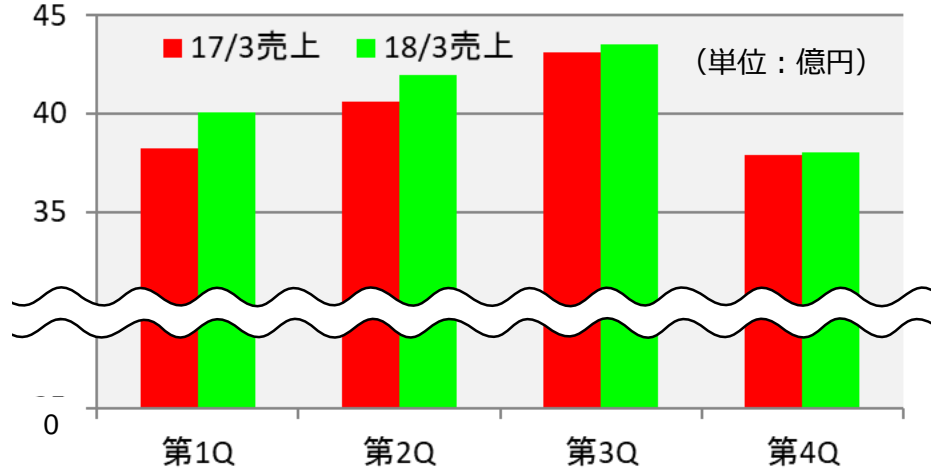


みんなのみかたDHA

◆2016年に新設した大阪舞洲物流センターに加え、既存冷蔵庫も堅調に推移し、増収・増益。

(単位：億円)	2018年3月期 実績	2017年3月期 実績	対前期比増減	
			(億円)	(%)
売上高	163	159	3	102.4
営業利益	19	17	1	107.4

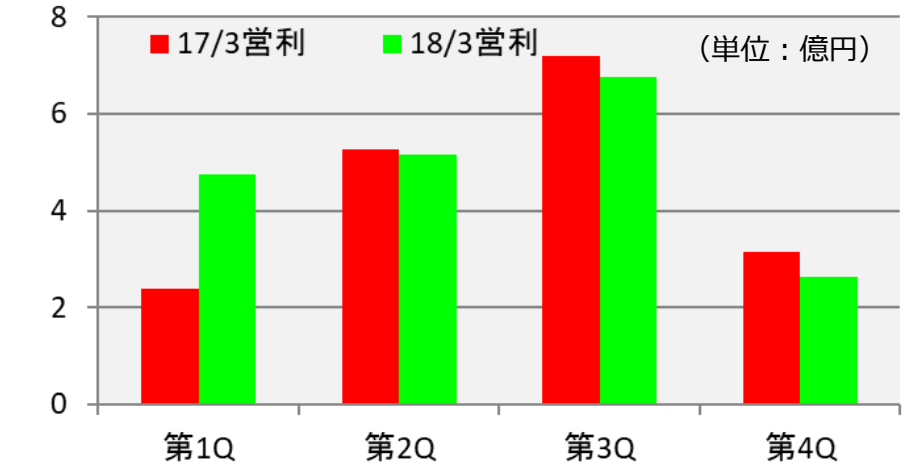
売上高



主な増減要因

- ・2016年4月開業の大阪舞洲物流センターが、立上げ初期費用減少に加え、年間を通じたフル稼働により増収増益を牽引
- ・既存冷蔵庫の入庫量も、一部のエリアではわずかに減少したものの、その他エリアでは前年を上回り堅調に推移

営業利益



<日水物流の主要冷蔵庫>
 東京物流センター (37,393トン) 舞洲物流センター (25,031トン)



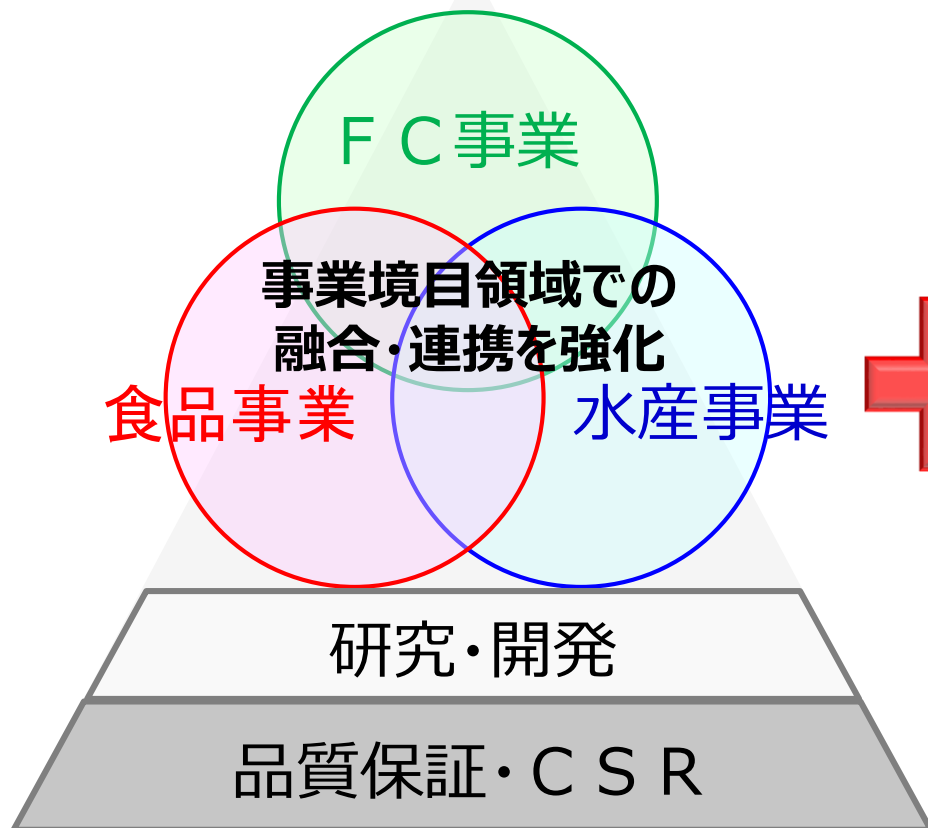
独自の技術を活かし価値を創造するメーカーを目指す ～持続可能な水産資源から世界の人々を健康に～

MVIP2017



MVIP+(プラス)2020

新しい価値



ライフスタイルの
変化に対応

海外展開

ひとつ上のステージ
に向けた取組み

技術力・
経営基盤強化

社会課題
への取組み
(CSR)



MVIP2017
(2015~2017)

個別の収益
回復と安定化

MVIP+(プラス)
2020
(2018~2020)

成長と企業価値
向上の実現

≪非財務≫

2017年度実績

2020年度計画

CSR経営
の推進

CSR経営
の進化

事業を通じた
社会課題
への取組み

≪社会課題≫
豊かな海を守り
持続可能な水産資源の
利用と調達を推進する

安全・安心で健康的な
生活に貢献する

社会課題に取り組む
多様な人材が活躍できる
企業を目指す

≪財務目標≫

- 売上高
- 営業利益
- 経常利益
- 当期純利益
- ROA

6,830億円

7,560億円

234億円

290億円

248億円

320億円

173億円

220億円

4.0%

4.5%

2018年度(中計初年度)業績見通し



◆南米鮭鱒養殖事業の数量減・市況軟調や、原料ほかコスト増加が影響する見通し。

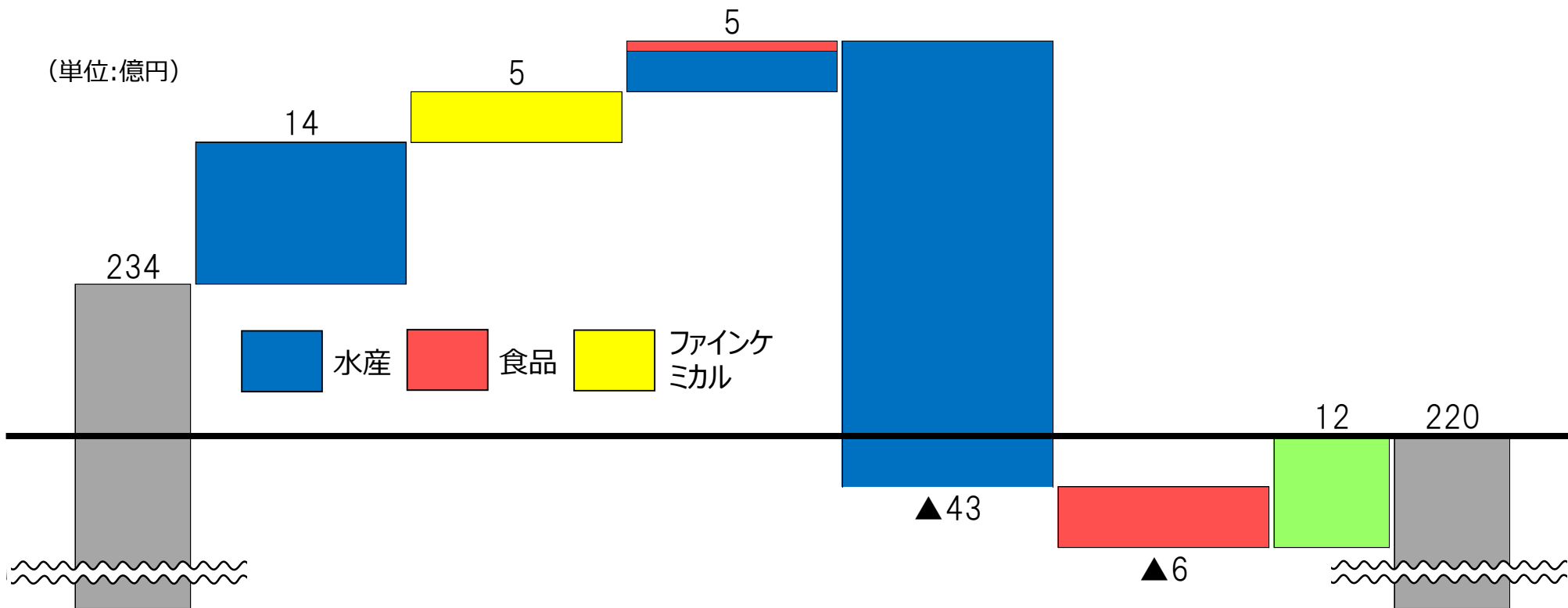
(単位:億円)	2018年度 計画	2017年度 実績	対2017年度比増減	
			(億円)	(%)
売上高	6,980	6,830	149	102.2
水産事業	2,772	2,871	▲99	96.5
食品事業	3,401	3,277	123	103.8
ファインケミカル事業	276	258	17	106.7
物流事業	167	163	3	102.1
その他	364	259	104	140.3
営業利益	220	234	▲14	93.7
水産事業	101	111	▲10	90.7
食品事業	118	130	▲12	90.4
ファインケミカル事業	29	25	3	113.7
物流事業	20	19	0	103.5
その他	12	12	▲0	93.2
全社経費	▲60	▲64	4	92.8
経常利益	235	248	▲13	94.6
親会社株主に帰属する当期純利益	160	173	▲13	92.3

※為替レート(1USD)
18年計画…110円
17年実績…113円

2018年度(中計初年度)営業利益の主な増減見込み



◆国内は各事業ともニッスイ個別を中心に増益を見込むが、南米水産事業の収益悪化のカバーが難しい状況。欧州では主原料のコスト増加もあり苦戦の見込み。



(主な増減要因)

2018年3月期実績	国内		海外			グループ間取引の消去他	2019年3月期計画
	<水産>	<ファイン>	<北米>	<南米>	<欧州>		
漁撈: 操業効率化、ぶり漁獲増 養殖: まぐろ加工品比率拡大 個別: 鮭鱒原価減	個別: 広告宣伝費の効果的な投入、新工場の償却費増をカバー	フィレ生産比率の増加、生産コスト削減等で収益改善	水揚数量減、鮭鱒販売価格の下落等	白身魚などの原料価格高騰の影響等			

参考資料

【参考】 連結損益計算書(前期比)



◆ 前期比増収・増益。

	2018年3月期 実績	2017年3月期 実績	増減	主な増減要因
売上高	6,830	6,359	470	
売上総利益	1,407	1,345	61	
販売費・一般管理費	1,172	1,119	52	
営業利益	234	226	8	
営業外収益	36	59	▲ 23	持分法投資損益 (▲16) 投資有価証券売却益 (▲8)
営業外費用	22	37	▲ 14	投資有価証券売却損 (▲8)
経常利益	248	248	▲0	
特別利益	53	9	43	投資有価証券売却益 (+43)
特別損失	38	13	25	減損損失 (+19)
税金等調整前当期純利益	262	245	17	
法人税等	79	59	19	
法人税等調整額	▲0	29	▲ 29	
当期純利益	183	155	27	
非支配株主に帰属する 当期純利益	10	13	▲ 3	
親会社株主に帰属する 当期純利益	173	142	31	

【参考】セグメントマトリックス 売上高(前期比)



◆日本・欧州が増収。

(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	仮計	連結調整	連結計
水産事業	2,353 (187)	473 (▲23)	251 (43)	81 (7)	548 (97)	3,709 (312)	▲839 (▲100)	2,869 (211)
	2,165	497	208	74	451	3,397	▲738	2,658
食品事業	3,428 (159)	562 (▲2)		66 (▲1)	386 (147)	4,444 (303)	▲1,167 (▲71)	3,277 (232)
	3,269	564		67	239	4,140	▲1,095	3,044
ファイン事業	280 (3)			4 (1)		285 (5)	▲26 (▲4)	258 (0)
	276			3		279	▲21	257
物流事業	299 (8)					299 (8)	▲135 (▲5)	163 (3)
	290					290	▲130	159
その他事業	420 (131)			3 (0)		423 (132)	▲163 (▲109)	260 (22)
	289			2		291	▲53	238
仮計	6,782 (491)	1,035 (▲25)	251 (43)	156 (8)	935 (244)	9,162 (762)		
	6,291	1,061	208	148	690	8,399		
連結調整	▲1,894 (▲292)	▲144 (43)	▲163 (▲22)	▲109 (▲10)	▲19 (▲9)		▲2,332 (▲292)	
	▲1,601	▲188	▲140	▲99	▲10		▲2,040	
連結計	4,888 (198)	891 (18)	88 (20)	46 (▲2)	915 (234)			6,830 (470) ※1
	4,689	873	67	48	680			6,359

(単位:億円)

通貨名	為替影響	為替影響以外	計
USD	▲40	58	18
EUR	29	54	84
DKK	49	48	97
他	5	68	72
計	43	228	271 ※2

※上段は当期累計実績、下段は前年同期実績、右肩括弧内は増減を表わす。

※連結調整にはグループ間取引による売上高消去が含まれる。

※1)前年同期実績比増収+470億円の主な内訳:

+491億円 (日本の増収)

+271億円 (※2 海外グループ会社における増収。内訳は右表)

▲292億円 (連結調整)

【参考】 セグメントマトリックス 営業利益(前期比)



◆日本の減益を南米の水産セグメントがカバー。

(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	全社経費	仮計	連結調整	連結計	営業利益率(%)
水産事業	34 (▲18)	2 (5)	61 (42)	▲0 (▲5)	11 (3)		110 (28)	▲7 (▲5)	102 (23)	3.6 (0.6)
	52	▲2	18	4	8		81	▲1	79	3.0
食品事業	62 (▲8)	13 (0)		6 (0)	22 (3)		104 (▲4)	2 (0)	107 (▲3)	3.3 (▲0.4)
	71	13		6	18		109	1	111	3.6
ファイン事業	19 (▲19)			1 (0)			20 (▲19)	0 (0)	20 (▲18)	8.1 (▲7.3)
	38			0			39	0	39	15.4
物流事業	19 (1)						19 (1)	0 (▲0)	19 (1)	11.8 (0.5)
	17						17	0	17	11.3
その他事業	17 (11)			▲0 (▲0)			17 (11)	▲4 (▲5)	12 (6)	4.8 (2.2)
	6			▲0			6	0	6	2.7
全社経費						▲28 (0)	▲28 (0)	0 (▲0)	▲28 (0)	
						▲28	▲28	0	▲28	
仮計	152 (▲33)	16 (6)	61 (42)	7 (▲4)	34 (6)	▲28 (0)	243 (18)			
	186	10	18	11	27	▲28	225			
連結調整	1 (▲1)	0 (▲3)	▲9 (▲5)	0 (0)	▲1 (▲0)	▲0 (0)		▲8 (▲9)		
	3	3	▲3	▲0	▲1	▲0		1		
連結計	153 (▲35)	16 (3)	52 (37)	8 (▲3)	32 (6)	▲28 (0)			234 (8)	3.4 (▲0.1)
	189	13	15	11	25	▲28			226	3.6

※上段は当期累計実績、下段は前年同期実績、右肩括弧内は増減を表わす。

※連結調整にはのれん償却、たな卸資産の未実現利益消去等が含まれる。

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものであり、これらの達成を保証するものではありません。

実際の業績は、様々な要因の変化により、見通し等とは大きく異なることがあります。その要因としては、市場の経済状況および製品の需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種制度や法律の改定などが含まれます。

従いまして、本資料の利用は、利用者の判断によって行いますようお願い致します。本資料の利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識頂きますようお願い申し上げます。

日本水産株式会社

2018年5月14日

証券コード：1332

お問合せ先：経営企画IR部経営企画IR課

03-6206-7057

<http://www.nissui.co.jp/ir/index.html>

